



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場会社名 長瀬産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長瀬 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長

(氏名) 古川 方理

TEL 03-3665-3103

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	358,210	6.8	8,685	6.4	9,853	13.7	7,212	△10.9
25年3月期第2四半期	335,549	8.8	8,161	4.7	8,665	△5.8	8,093	49.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 15,279百万円 (395.3%) 25年3月期第2四半期 3,084百万円 (△15.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	56.82	—
25年3月期第2四半期	63.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	501,993	248,745	47.8	1,889.22
25年3月期	486,747	237,806	46.9	1,803.31

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 239,993百万円 25年3月期 228,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
26年3月期	—	14.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	725,000	8.8	15,700	0.8	18,200	1.5	11,800	△16.8	92.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	138,408,285 株	25年3月期	138,408,285 株
26年3月期2Q	11,375,111 株	25年3月期	11,693,809 株
26年3月期2Q	126,918,769 株	25年3月期2Q	128,000,186 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

当第2四半期における日本経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に円安・株高が進み、企業の景況感が改善傾向にあるものの、業界ごとに好不調が分かれる斑模様となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、国内販売は1,812億3千万円（前年同期比 $\Delta 1.9\%$ ）、海外販売は円安の影響もあり1,769億7千万円（同 $+17.4\%$ ）となり、売上高は3,582億1千万円（同 $+6.8\%$ ）となりました。

利益面につきましては、自動車関連事業が好調に推移したことや、スマートフォン・タブレット関連部材の販売が好調に推移したこと等による売上高の増加に伴い、売上総利益は449億1千万円（同 $+8.6\%$ ）となりました。営業利益は、退職給付債務の数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の増加等があり、86億8千万円（同 $+6.4\%$ ）となりました。経常利益は、受取配当金の増加等により98億5千万円（同 $+13.7\%$ ）となりました。また、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に固定資産売却益を特別利益に計上した影響等により72億1千万円（同 $\Delta 10.9\%$ ）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比の金額及び比率については、前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

機能素材

機能素材につきましては、北東アジア及び北米・欧州での売上が増加したものの、国内の売上が前年並みとなったほか、東南アジアでの売上が減少したため、全体として売上は減少しました。

機能化学品事業は、塗料原料関連の売上が増加し、ウレタン原料は前年並みに推移したものの、樹脂原料・添加剤関連の売上が減少したほか、東南アジアでの基礎化学品の販売が減少したこと等により、事業全体として売上は減少しました。

スペシャリティケミカル事業は、加工油剤・界面活性剤関連の売上は前年並みとなったものの、シリコーン原料及びフッ素関連等の売上が減少し、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は834億1千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、41億5千万円（ $\Delta 4.7\%$ ）の減収となりました。営業利益は22億6千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、3億円（ $\Delta 11.7\%$ ）の減益となりました。

加工材料

加工材料につきましては、国内の売上が減少したものの、海外の全ての地域で売上が増加し、全体として売上は増加しました。

色材事業は、国内での顔料・添加剤関連の売上が増加したほか、国内及び欧米での情報印刷関連材料などの売上が増加したこと等により、事業全体として売上は増加しました。

OA・家電用途関連の事業は、樹脂原料の販売が、国内において前年並みとなったものの、北東・東南アジアでの売上が増加したことにより、事業全体として売上は増加しました。

機能性フィルム・シート及び樹脂成型品を中心とする事業は、合成樹脂原料の売上は堅調に推移したものの、液晶テレビ反射板用材料及びゲーム機向けの反射防止シート等の売上が減少したため、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,184億6千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、108億9千万円（ $+10.1\%$ ）の増収となりました。営業利益は18億7千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、1億5千万円（ $+9.0\%$ ）の増益となりました。

電子

電子につきましては、国内及び海外の全ての地域で売上が増加し、全体として売上は増加しました。

電子化学品事業は、変性エポキシ樹脂関連の重電・弱電業界向け売上が堅調に推移したことや、液晶パネル製造用薬液等の売上が増加したほか、欧米でのハードディスク業界向け機械装置の販売の増加等もあり、事業全体として売上は増加しました。

電子資材事業は、LED関連部材の売上が減少したものの、タッチパネル用部材等の売上が前年並みになったほか、液晶用フィルム関連の売上が大幅に増加したこと等により、事業全体として売上は大幅に増加しました。

この結果、売上高は719億4千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、107億5千万円（+17.6%）の増収となりました。営業利益は39億8千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、8億7千万円（+28.3%）の増益となりました。

自動車・エネルギー

自動車関連の事業は、国内においては、エコカー補助金終了により年初より落ち込んでいた生産台数が前年並みに回復したことや、エコカー向けビジネスが好調であったこと等により売上は増加しました。海外においては、タイでの自動車購入補助金政策終了による減少があったものの、中国において日系自動車メーカーの生産台数が回復し、北米においても生産台数が高水準で推移した結果、海外全体で売上は増加しました。

エネルギー事業は、産業用途の太陽光発電システムやリチウムイオン電池向け商材の売上が前年を上回り、全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は474億6千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、52億6千万円（+12.5%）の増収となりました。営業利益は、リチウムイオン蓄電池システム事業の立ち上げ遅れによる営業赤字があったものの、自動車関連事業が好調に推移したことから、8億円と前第2四半期連結累計期間に比べ2億5千万円（+46.9%）の増益となりました。

生活関連

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品業界では、国内、海外ともにトレハロースなど機能性糖質を中心に堅調に推移しましたが、不採算品の終売等の影響で、売上は前年並みとなりました。スキンケア市場では、海外大手化粧品メーカーへの機能性糖質の販売が好調であったものの、医薬・医療分野では、原薬・中間体の販売が低調であった結果、事業全体として売上は減少しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、化粧品・健康食品ともに既存品の販売は低調でしたが、新商品の販売が好調だったことにより、全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は365億円と前第2四半期連結累計期間に比べ、9千万円（△0.3%）の減収となりました。営業利益は、一般管理費の増加により、14億4千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、5億5千万円（△27.6%）の減益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、借入金の返済による現金及び預金の減少があったものの、売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ69億3千万円増加の3,126億8千万円となりました。固定資産は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ83億1千万円増加の1,893億1千万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ152億4千万円増加の5,019億9千万円となりました。

負債は、借入金の減少があったものの、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の増加や退職給付会計基準の早期適用に伴う退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ43億円増加の2,532億4千万円となりました。

純資産は、退職給付会計基準の早期適用に伴い、期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額の減少があったものの、四半期純利益72億1千万円の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ109億3千万円増加の2,487億4千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.9%から0.9ポイント増加し、47.8%となりました。

なお、退職給付会計基準の適用による影響の詳細については、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入43億5千万円、投資活動による資金の支出45億1千万円、財務活動による資金の支出34億3千万円に新規連結に伴う資金の増加1億1千万円を加味した結果、前連結会計年度末と比べ37億7千万円（△8.2%）減少し、420億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、43億5千万円となりました。これは、売上債権の増加96億3千万円や、法人税等の支払33億9千万円があったものの、たな卸資産の減少18億3千万円、税金等調整前四半期純利益105億4千万円や、現金支出を伴わない減価償却費41億4千万円の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、45億1千万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入13億2千万円があったものの、有形固定資産の取得による支出36億9千万円や、出資金の取得による支出11億4千万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は、34億3千万円となりました。これは、短期借入金の増加24億9千万円があったものの、長期借入金の返済45億6千万円、配当金の支払16億4千万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境は、国内景気の回復や北米の景況持続、円安による輸出採算の向上等の好要因がある一方、ナフサ等に代表される輸入原料の円安に伴う原材料コストの上昇、技術イノベーションの進展やプレーヤー間の競争激化による市場での製品ライフサイクルの短期化などに伴い、変化を想定し、いかに対応の速度を加速させていくかが極めて重要になってきております。

上期におきましては、タッチパネル関連部材や液晶フィルム関連、海外の自動車事業が比較的好調であったものの、全体としては当初予想に比べ弱含みで推移しました。

下期におきましては、自動車関連事業は、中国を中心に北米などでも引き続き堅調に推移する見込みであり、加工材料セグメントでも、内需及び中国を中心とした海外事業も上期を上回る見込みです。また生活関連セグメントは製造子会社製品の販売が堅調に推移する見込みです。他方、電子セグメントにおいては、上期堅調であったタッチパネル関連部材等が上期比で減少が予想されることや、ガラス薄型加工事業では市場の変化へ技術的な対応途中であることなどから、上期比で減少を見込んでおります。また、受注が低迷している一部の国内製造子会社においては、下期も厳しい採算が継続する見込みです。

このような状況を踏まえ、通期業績予想につきましては当初予想を見直し、下記の通り修正致します。

通期連結業績予想数値の修正（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	前回発表予想(A)	今回修正予想(B)	増減額(B-A)	増減率
売上高	764,000	725,000	△39,000	△5.1%
営業利益	19,200	15,700	△3,500	△18.2%
経常利益	21,000	18,200	△2,800	△13.3%
当期純利益	14,500	11,800	△2,700	△18.6%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付会計に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の算定方法も変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が982百万円減少し、利益剰余金が671百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の退職給付費用（勤務費用・利息費用）については、従来の方法によった場合と比べ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,693	42,664
受取手形及び売掛金	196,001	208,061
商品及び製品	47,104	46,782
仕掛品	1,554	1,406
原材料及び貯蔵品	3,204	2,995
繰延税金資産	4,282	5,082
その他	7,967	6,561
貸倒引当金	△1,057	△871
流動資産合計	305,751	312,682
固定資産		
有形固定資産	60,967	61,330
無形固定資産		
のれん	30,726	30,507
技術資産	20,093	19,305
その他	4,475	4,526
無形固定資産合計	55,295	54,340
投資その他の資産		
投資有価証券	56,870	65,148
長期貸付金	837	1,169
繰延税金資産	2,249	2,613
その他	5,067	4,922
貸倒引当金	△289	△214
投資その他の資産合計	64,734	73,640
固定資産合計	180,996	189,311
資産合計	486,747	501,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,941	107,819
短期借入金	25,061	28,802
1年内返済予定の長期借入金	10,408	6,240
未払法人税等	2,947	3,860
繰延税金負債	21	27
賞与引当金	3,968	4,020
役員賞与引当金	219	217
その他	15,244	14,198
流動負債合計	165,812	165,187
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	32,614	32,797
繰延税金負債	9,251	11,379
退職給付引当金	10,283	—
退職給付に係る負債	—	12,782
その他	980	1,101
固定負債合計	83,129	88,061
負債合計	248,941	253,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,041	10,242
利益剰余金	199,160	203,749
自己株式	△7,109	△6,915
株主資本合計	211,792	216,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,943	23,805
繰延ヘッジ損益	△6	2
為替換算調整勘定	△1,223	△102
退職給付に係る調整累計額	—	△487
その他の包括利益累計額合計	16,712	23,218
新株予約権	50	—
少数株主持分	9,250	8,751
純資産合計	237,806	248,745
負債純資産合計	486,747	501,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	335,549	358,210
売上原価	294,178	313,295
売上総利益	41,371	44,915
販売費及び一般管理費	33,209	36,229
営業利益	8,161	8,685
営業外収益		
受取利息	105	109
受取配当金	560	603
受取賃貸料	144	147
持分法による投資利益	249	255
為替差益	—	491
その他	236	306
営業外収益合計	1,296	1,912
営業外費用		
支払利息	555	531
為替差損	11	—
その他	226	213
営業外費用合計	792	745
経常利益	8,665	9,853
特別利益		
固定資産売却益	3,113	32
投資有価証券売却益	606	687
受取返還金	—	118
その他	60	11
特別利益合計	3,779	850
特別損失		
固定資産売却損	0	16
固定資産廃棄損	84	86
減損損失	275	40
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	218	19
その他	3	—
特別損失合計	582	163
税金等調整前四半期純利益	11,862	10,540
法人税、住民税及び事業税	3,717	4,483
法人税等調整額	△330	△1,525
法人税等合計	3,387	2,957
少数株主損益調整前四半期純利益	8,475	7,582
少数株主利益	382	370
四半期純利益	8,093	7,212

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,475	7,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,478	5,876
繰延ヘッジ損益	19	9
為替換算調整勘定	△1,893	1,271
退職給付に係る調整額	—	494
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	44
その他の包括利益合計	△5,390	7,696
四半期包括利益	3,084	15,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,912	14,642
少数株主に係る四半期包括利益	172	636

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,862	10,540
減価償却費	3,710	4,142
のれん償却額	803	815
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	148	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	703
受取利息及び受取配当金	△666	△713
支払利息	555	531
為替差損益 (△は益)	△311	151
売上債権の増減額 (△は増加)	△152	△9,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,156	1,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,059	△1,835
その他	△3,983	968
小計	11,869	7,504
利息及び配当金の受取額	751	793
利息の支払額	△521	△544
法人税等の支払額	△3,187	△3,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,913	4,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,935	△3,691
有形固定資産の売却による収入	3,003	110
投資有価証券の取得による支出	△145	△57
投資有価証券の売却による収入	842	1,327
出資金の取得による支出	△172	△1,143
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△225	△368
無形固定資産の取得による支出	△769	△725
その他	△581	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,982	△4,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,361	2,491
長期借入れによる収入	4,251	511
長期借入金の返済による支出	△5,646	△4,568
社債の発行による収入	29,855	—
自己株式の取得による支出	△1,649	△0
配当金の支払額	△1,542	△1,647
少数株主への配当金の支払額	△454	△545
その他	△62	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,391	△3,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,078	△289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,243	△3,886
現金及び現金同等物の期首残高	28,517	45,816
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	915	113
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,721	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,397	42,043

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	87,569	107,570	61,185	42,195	36,602	335,123	426	335,549	—	—	335,549
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,295	617	411	692	206	3,222	2,658	5,881	—	△5,881	—
計	88,865	108,187	61,596	42,888	36,808	338,346	3,084	341,430	—	△5,881	335,549
セグメント利益又は 損失(△)	2,567	1,722	3,101	547	1,994	9,933	220	10,153	△2,183	192	8,161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」及び調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	83,419	118,461	71,944	47,463	36,504	357,793	417	358,210	—	—	358,210
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,463	1,036	354	887	243	3,984	2,670	6,655	—	△6,655	—
計	84,882	119,498	72,299	48,350	36,747	361,778	3,087	364,866	—	△6,655	358,210
セグメント利益又は 損失(△)	2,267	1,877	3,980	804	1,443	10,372	149	10,522	△2,098	261	8,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」及び調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「機能素材」セグメントに分類しておりました半導体・HDD業界向け研磨剤販売事業を、新たな市場開発・用途展開を目指すためエンドユーザーに近い「電子」セグメントに、同じく「機能素材」セグメントに分類しておりました化粧品業界向け原材料販売事業を、買収した(株)林原の製品との相乗効果を高めるため「生活関連」セグメントにそれぞれ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品及び提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材料原料、シリコン原料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、HDD、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界、及びエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	88,398	42,980	11,656	7,721	150,757
II 連結売上高(百万円)					335,549
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.3	12.8	3.5	2.3	44.9

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	99,834	54,416	12,862	9,859	176,973
II 連結売上高(百万円)					358,210
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	15.2	3.6	2.7	49.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北東アジア・・・・台湾、中国

(2) 東南アジア・・・・シンガポール、タイ

(3) 北米・・・・米国

(4) 欧州・他・・・・ドイツ